

6月は現代の国際社会における諸問題を議論する日仏シンポジウムや講演会が毎週のようにパリ日本文化会館で開催されました。25号から27号では、その模様を若干詳しくにご報告致します。今回行われた4つの事業は、結果的に、成長、自然、東アジア、そして発酵文化と、相互に補完的なテーマで行われたとの印象を覚えました。複雑な現代社会の問題を考える上で、どの視点が欠けても正確な把握も問題解決もできないことを気づかせられました。また、今後、それぞれの研究者が相互に参加するようなシンポジウムの必要性も感じました。

## 目次

### No.25 (本号)

#### 1. シンポジウム「成長、イノベーション、不均衡—世界への日本の教訓」

2~8

社会科学高等研究院 (EHESS) の日仏財団 (FFJ) 設立 10 周年を記念して開催した大規模なシンポジウム。環境、高齢化、低成長などで世界に先行する日本の経験を基に 21 世紀の経済的、政治的、社会的問題を議論しました。6月4日 (火) に開催。

### 予告

### No.26 (次号)

#### 1. シンポジウム「自然は考えるのか？」

人間を取り巻く環境は地球レベルで深刻な状況にあることから、人間と自然との関係を根本的に問い直すとするシンポジウム。人類学や風土学、哲学、農学、海洋学など、20名以上の諸分野の研究者が参加、人間と自然、生物、環境という一連の問題について学際的、間文化的に議論しました。6月8日 (土) に開催。

#### 2. 講演会「日本の発酵文化人類学」

発酵文化人類学者 小倉ヒラク氏による発酵文化の歴史と東西比較。発酵をキーワードにした未来の地域創生の可能性についての講演会。6月21日 (金) に開催。

### No.27 (次々号)

#### 1. シンポジウム「東アジアにおける漢文文化」

東洋学と仏教学の権威ジャン=ノエル・ロバール教授と国文学者ロバート・キャンベル国文学研究資料館館長ほか4人の学者が漢文文化圏に存在する共通項や問題等を議論しました。6月13日 (木) に開催。

## ① シンポジウム「成長、イノベーション、不均衡—世界への日本の教訓」

本シンポジウムは社会科学高等研究院 (EHESS) の日仏財団 (FFJ) 設立 10 周年を記念して 6 月 4 日 (火) に開催されました。FFJ 10 周年記念特別企画ということで、大勢の錚々たる日仏の研究者に加え、グルドー=モンターニュ外務次官や木寺大使、シュヴェツェール運営審議会議長なども参加する大掛かりなものとなりました。

内容も、日本で昨今問題となっている、低成長、少子高齢化、不均衡拡大、そしてイノベーションというテーマについて、従来の GNP 成長率だけではない、さまざまな要素を入れた新たな指標が必要ではないかなど、いろいろな角度からの見解と議論が披露され、日本の問題へのソリューションだけではなく、その教訓を世界にどう活かしていくかという問題意識も加味された、非常に時宜を得たものでした。登壇者たちの情熱と意欲が伝わってくる素晴らしいシンポジウムだったと思います。

個別的には「脱工業化が早い国ほど、社会的不均衡が生まれやすい」というオックスフォード大学のウィタカー教授の分析は新鮮で啓蒙的でありましたが、AAA 社会の構築や、人々の幸せを第一とする科学技術とイノベーションを基盤とした 5.0 人間中心の社会を目指す、という提言に関しては、それで本当に自然と調和した世界が実現できるのかが疑問に感じられたほか、今回の議論は主に経済学的視点で行われており、問題の本質的な解決には何か欠けているような印象も覚えました。

その点で、哲学的側面から人間と自然を見つめなおす翌週のシンポジウム「自然は考えるのか？」へと良い形で期待が繋がったと思います。

シンポジウムは 3 部構成で、午前中に開会式と第 1 部、午後に第 2 部、第 3 部、そして閉会式が行われました。興味深い内容だと思いますので、若干長くなりますが、以下順に主な発表の概要をお伝えします。

### 開会式

筆者、モーリス・グルドー=モンターニュ 仏外務次官、クリストフ・プロシャツソン EHESS 理事長、セバスチャン・ルシュヴァリエ FFJ 所長の順で冒頭挨拶を述べました。

グルドー=モンターニュ 仏外務次官は、冒頭の挨拶で次のように述べました。

「日仏の関係は 160 年と比較的短いですが、芸術や文化全般の分野で非常に濃厚な関係を築いてきた。つい最近の『ジャポニスム 2018』の成功は、改めて日仏の親密さを『響きあう魂』という形で深めることになった。日仏は多角的自由貿易システムの維持や平和構築への行動、人権の保護など、多くの点で類例のない協力関係にある。昨年 9 月には天皇ご即位直前の皇太子殿下ご訪仏の榮譽も賜り、日仏の連帯は益々強固になっている。また、日仏は今年 G20 と G7 の開催国であり、気候問題や男女平等問題、多角主義、安全保障や防衛、アフリカでのテロ対策、等々、世界の平和に資する問題について、手に手を取り合って協力していきたい。その意味で、何よりも人的交流が大事であり、EHESS、とりわけ FFJ の研究者間交流の意義は大きい。」



開会の辞を述べるグルドー＝モンターニュ 仏外務次官

## 第1部「成長：従来型停滞？」

クリスチャン・ソテール FFJ 副所長（元フランス経済産業大臣）の司会で進められました。ソテールさんはパリ日本文化会館運営審議会のフランス側委員の一人でもあります。

### ○京都大学 広井良典 こころの未来研究センター教授

日本の人口高齢化に伴って、成長から持続可能性への価値観の転換、中央集中経済モデルから地方経済モデルへの転換、伝統的叡智の再評価と現代の諸問題との統合こそが持続性と創造性に繋がると説きました。

### ○ドーフィヌ大学/PSL ドミニック・メダ 社会学教授

これ以上経済成長すれば環境悪化が避けられないという二律背反状況にあるにもかかわらず、現代社会はまだ成長志向に固執していると懸念を示し、自然環境や人々の生活の質、健康等を勘案した従来のGDPに代わる富の指標を導入すべきだと力説しました。

司会のソテールさんは後日配信したご自身のニュースレターの中で、メダさんの発表に触れ、日本では彼の恩師である篠原三代平先生が1970年代に既に成長の限界を予知し、「Net National Welfare」という概念の導入を提唱したと、その先見性を讃えています。

### ○オックスフォード大学 ヒュー・ウィタカー教授

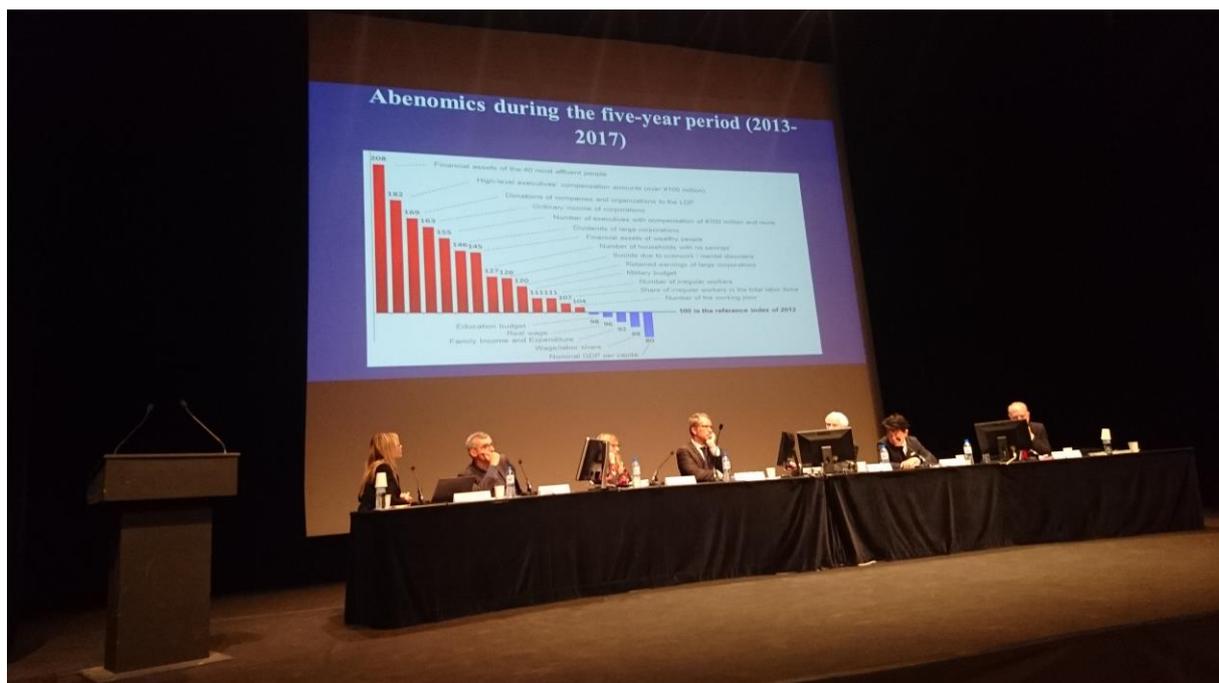
産業革命期以来の各国の経済発展をレビューし、脱工業化に長い年月をかけるほどその国の中産階級の厚みが増すが、脱工業化が早い国ほど、社会的不均衡が生まれやすいと分析、

従来の雁行型経済発展をモデルにして現在の途上国に当てはめるには限界があると指摘しました。

例えば、英国では第二次産業従事者の構成比が40%を超えていた期間が150年続いたし、その他の高所得国も20%超えの期間が相当期間続いたが、近年の高成長国はその比率が15%未満で、すぐにピークアウトしている。オランダは国民の平均所得が低中間所得帯(\$2000-7250 -1990年ギアリーカーミズドルGK\$ -国際購買力平価換算ドル-)に達するのに128年かかったのに対し、日本は35年、中国は17年で達成したといえます。

これらの現象は「早すぎる脱工業化」または「薄い脱工業化」と呼ばれ、技術や情報、金融の発達によってもたらされたグローバル・バリュー・チェーンによって、一部の産業セクターのみで成長が可能になったことに起因します。また、非正規雇用や非公式雇用が増えているのも「早すぎる脱工業化」国の特徴です。その結果、経済発展と社会発展にずれが生じ、不均衡が生まれているとしています。従って、環境をも考慮にいたした、より社会発展を志向した新たな発展モデルを模索する必要があると提唱しました。

4



第1部の発表風景

## ○仏通信会社オランジュ ベルナル・イブトー国際戦略副社長 (元駐日フランス大使館勤務)

IMF やアフリカ開発銀行、マッキンゼーや DIGIWORLD の最新データを参照しながら、官民の経験を踏まえてアフリカ諸国の経済成長と今後の展望について話しました。サブサハラ諸国の経済は二極化しており、非資源保有国の方が、ナイジェリアや南アのような資源保有国より経済パフォーマンスが良いこと、インターネットの普及や情報化、自由貿易圏の拡大等が今後の成長促進の原動力となること、また内紛やテロによる政治不安が成長阻害要因であることなどを指摘しました。

注記: 本稿で意見に相当する部分は筆者の個人的見解を述べたもので、筆者の所属する組織の統一の見解ではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。なお、撮影者の記載がない写真は筆者が撮影したものです。

## OEHESS ベアトリス・フェルナンデス研究員 (地理学専門)

日本やフランスの人口動態地図を参照しながら、これまで緊密な相関関係があるとされてきた都市化と経済成長の相関がずれ始めていることを指摘しました。

## ○上智大学 ブリウー・モンフォール准教授

従来型経済停滞と日本の「失われた 20 年」との関係を経済学者ラリー・サマーズの理論に呼応する形で分析しながら、高齢化社会の進展の下での日本の政策対応を検証しつつ、日本における社会的不均衡の拡大につき懸念を表明しました。

## 第2部「技術の向こうにあるイノベーション」

サーディ・ラルー ロンドン経済学校教授兼パリ高等研究所長の司会で行われました。

## ○ヴァレオ社 ギヨーム・ドゥヴォーシェル イノベーション・科学開発担当副社長

企業におけるイノベーションにつき、ご自身の経験を語りました。

## ○東北大学 原山優子名誉教授 (内閣府総合科学技術会議議員)

1.0 狩猟社会→2.0 農業社会→3.0 工業社会→4.0 情報社会に続く社会を、人々の幸せを第一とする科学技術とイノベーションを基盤とした 5.0 人間中心の社会とし、全ての人に機会のある社会を目指すことを提唱しました。

## ○津田塾大学 伊藤由希子 総合政策学部教授 (経済学)

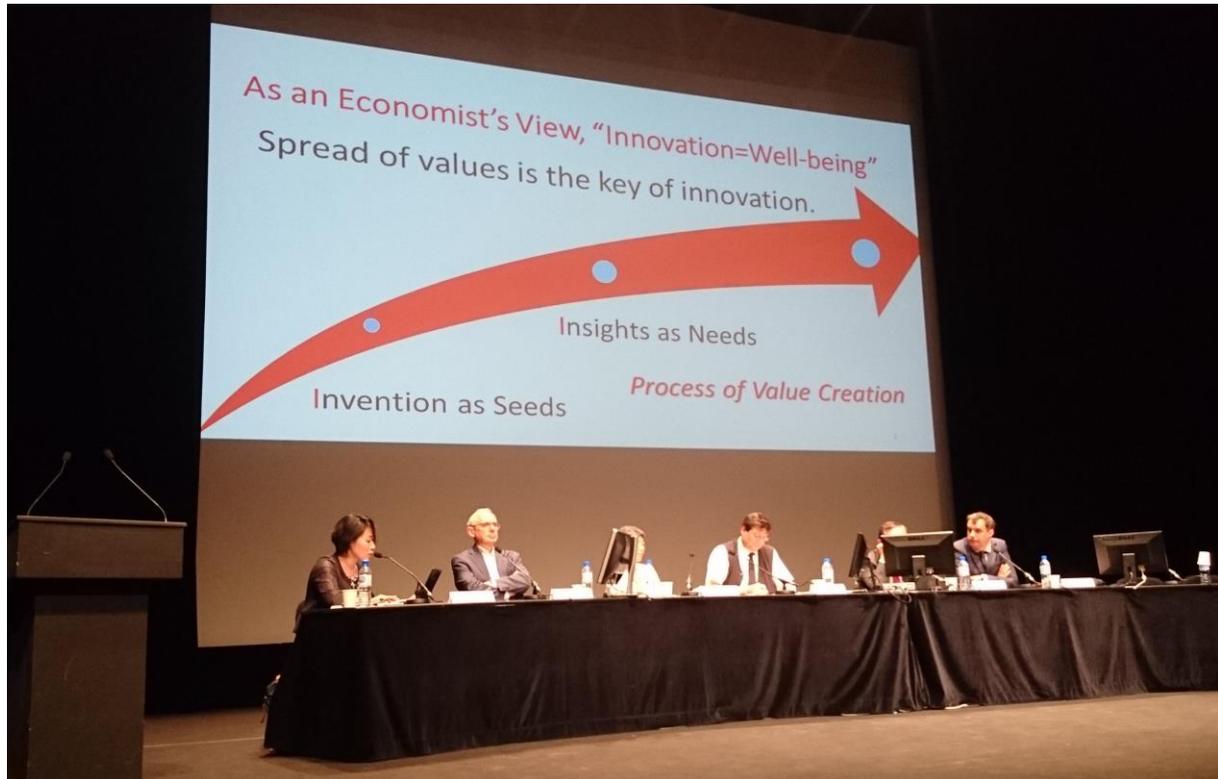
イノベーションは、豊かさ、幸福の創出と同義語であり、シーズ発見からニーズ発掘までの付加価値創造のプロセスであるとし、日本社会から得られる教訓として、①「もったいない」思想に基づく循環型社会の構築、②富山市を例にインフラ投資を最低限に抑制できるようなコンパクトでネットワーク化した社会の構築、③マイ・データを利用した患者主体オンライン医療サービスを中心とする未来型医療サービス社会の構築、そして④イノベーションが個人生活に浸透するような Active、Academic、Affluent な人々による AAA 社会の構築がゴールであると述べました。

## ○科学技術振興機構 森田朗 社会技術研究開発センター長

社会技術研究開発センターの使命は地球温暖化、人口高齢化、出産率減少・少子化、安全・安心の改良といった人類が直面する諸問題に革新的ソリューションを開発促進することとしながら、遺伝子工学や自動運転など技術開発に伴う倫理面、制度面、経済面、政策面からの総合的アプローチと検証の重要性について力説しました。

## OFFJ ジェイムズ・ライト ミシュラン・フェロー

日本では、要介護人口と介護士の供給の間のギャップが 2020 年の 12.6 万人から 2025 年には 33.7 万人に急拡大することから、介護ロボットの導入の必要性について述べました。



第 2 部の発表風景

## 第3部 「いかなる不均衡?いかなる答え?包摂的成長あるいは再分配?」

FFJ 所長で EHESS の研究部長でもあるセバスチャン・シュヴァリエさんが司会を務め、次のように述べました。

「日仏ともに社会的不均衡の拡大に直面している。特に新しいタイプの貧困の出現が気がかりな問題である。社会全体で受容可能なレベルでの不平等の是正に対する社会的妥協を模索する必要がある。2つの大きな選択肢がある。1つはより持続可能な事後における富の再分配であり、もう1つは事前に不均衡を減じるようなより包摂的な成長志向である。この第3部では学会、国際組織、政府・非政府関係者らによる異なった選択肢を議論したい。」

## ○カリフォルニア大学 T. J. ポンパイ バークレー校教授 (国際関係)

中国の経済慣行是正をターゲットにした米国トランプ大統領による関税戦争を通じたアプローチについて、3つの大きな理由で間違っていると論じました。

即ち、1つは関税戦争を仕掛けることによって中国をめぐる根本的な問題の解決を逸してしまい、長年かけて培ってきた世界を裨益する自由貿易秩序を破壊しかねないこと。

2つは多角的でなく一方的な米国のアプローチは同盟国を遠ざけ米国のバーゲニングパワーを弱体化してしまうこと。

そして3つめはトランプ政権が中国の政策から受けている多くの恩恵や、中国の強力なグローバルパートナーである多数の地域を無視することによって、経済的問題を現実の脅威にエスカレートさせてしまうこと、です。

## ○フランス赤十字財団 ヴィルジニー・トロワ 専務理事

赤十字創設時から今日までの歴史を辿りながら、経済的不均衡が東アジアからサブサハラアフリカ地域へ移行していることを図表により示し、今後あらゆるレベルで不均衡是正の議論を深めること、再分配のための社会政策や金融、イノベーションなど新たな手法をアフリカに導入すること、そして倫理問題など、日仏で協力する必要性を提案しました。

## ○北海道大学 吉田徹 法学研究科教授

先進国では中間層の比率が1980年代半ばの64%から2010年代半ばの61%へと縮小傾向にあることを示した上で、中間層の縮小によって民主主義政治が害されるか否かという問いかけをしました。日本では1985年から2014年まであらゆる世代で収入が減少したのに、中間層に属していると主観的に思っている人が多く、中間層の比率は安定している。それが今のところ政治の安定に寄与しているが、そうした中間層の安定は下層の人々によって支えられている。問題は、これら下層の人々が再分配システムの機能不全により、再生産され増加傾向にあり、ポピュリズムの主要供給源となっていることである、と論じました。

## 閉会式

本シンポジウムは木寺昌人駐仏日本国大使とルイ・シュヴェツェール パリ日本文化会館運営審議会議長の挨拶で締めくくられました。

シュヴェツェール パリ日本文化会館運営審議会議長は本シンポジウムについて次のようにコメントしました。

「私は10年来FFJの知的バイタリティを幸せな気持ちで見つめてきた。今日の円卓会議も非常に情熱的で刺激的であった。ただ、多少困惑したのは、日本のイノベーションが断絶したという見解である。私は断絶したとは思わない。日本のイノベーションは我々にとって継続的な進歩のモデルだと思う。

「一方、ハードな技術とソフトな社会科学的技術の両方の重要性の指摘は印象深かった。また、イノベーションの目的が人類の幸福のためだと言った人がいたが、その点はさらに熟考し深める必要があると感じた。

「成長と不均衡に関しては、成長、即ち所得の増加は均衡をもたらすというのがアベノミクスの考え方だが、企業はミクロの原理で動いており、厳しい国際競争や厳格な株主を背にして政府の期待に答えられていない。

「不均衡は歴史的に戦争やインフレや経済危機によって解消されてきた。さて、今日の不均衡は平和的あるいは改良的に解決できるかについてだが、今日の市民はまだ納得していない。それが米国等でポピュリズムの広がる原因となっている。不均衡の問題は社会的理由だけでなく政治的理由により世界を再分裂に導く恐れがある。それは長期的な世界の問題であり、環境問題解決にも悪影響を及ぼすだろう。

「いま言ったことはすべて本シンポジウムが情熱的であったことの証であり、FFJのルシュヴァリエ所長の過去10年の努力と質の高い登壇者による討論を祝福するとともに、今後の10年15年にも期待したい。

「最後に、我々を迎えてくれたパリ日本文化会館館長にもお礼を言いたい。ここではいつも新しいことが行われており、非常に生き生きとした場となっている。そして日仏の豊かな対話と友情を醸成している。『日仏友好を深める職人』である木寺大使にも感謝の意を表したい。」



閉会の辞を述べる ルイ・シュヴェツェール パリ日本文化会館運営審議会議長

以上